

堺市公報 第11号	平成30年3月9日発行
堺市公報	発行 堺市(総務局行政部法制文書課) 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

頁

<規則>

- 堺市事務分掌規則及び堺市事務決裁規則の一部を改正する規則
【総務局行政部行政管理課】…………… 3
- 堺市立勤労者総合福祉センター条例施行規則の一部を改正する規則
【産業振興局商工労働部雇用推進課】…………… 4

<告示>

- 行旅病人及行旅死亡人取扱法第9条による告示
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 5
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の指定について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 6
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の廃止について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 7
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の所在地変更について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 8
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の指定について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 8
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の廃止について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 9

○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の名称変更について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	11
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の所在地変更について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	11
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく施術機関の指定について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	13
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく施術機関の廃止について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	13
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（更生医療）の指定について	
【健康福祉局障害福祉部障害者更生相談所】	15
○道路法に基づく市道の区域決定及び供用開始について	
【建設局土木部路政課】	15
○道路法に基づく市道の区域変更及び供用開始について	
【建設局土木部路政課】	18
<公告>	
○堺市立人権ふれあいセンター（舳松人権歴史館（人権資料・図書室）を除く。）の臨時休館日について	
【市民人権局人権部人権推進課】	20
○堺市鳳第七地区沿道整備街路事業の終了認可について	
【建築都市局都市整備部都市整備推進課】	20
○堺市鳳第十地区沿道整備街路事業の終了認可について	
【建築都市局都市整備部都市整備推進課】	21
<上下水道局公告>	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について	
【上下水道局総務部経理課】	22
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について	
【上下水道局総務部経理課】	23

○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について
【上下水道局総務部経理課】……………24

○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について
【上下水道局総務部経理課】……………25

○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について
【上下水道局総務部経理課】……………26

○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について
【上下水道局総務部経理課】……………27

○下水道事業受益者負担金に係る負担区の変更について（中央B負担区及び美原第7負担区）
【上下水道局総務部給排水設備課】……………28

<監査委員公表>

○監査結果に基づく措置通知書の公表
【監査委員事務局監査課】……………29

○監査結果に基づく措置通知書の公表
【監査委員事務局監査課】……………35

規 則

堺市事務分掌規則及び堺市事務決裁規則の一部を改正する規則を公布する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

堺市規則第2号

堺市事務分掌規則及び堺市事務決裁規則の一部を改正する規則

(堺市事務分掌規則の一部改正)

第1条 堺市事務分掌規則（昭和47年規則第14号）の一部を次のように改正する。

別表第4保健所環境薬務課営業指導係の分掌事務を定める部分中第9号を第10号とし、第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）に基づく届出に関すること。

(堺市事務決裁規則の一部改正)

第2条 堺市事務決裁規則(昭和36年規則第9号)の一部を次のように改正する。

第12条環境業務課長専決事項を定める部分中第12号を第13号とし、第8号から第11号までを1号ずつ繰り下げ、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)第3条第1項の届出の受理に関すること。

第13条第7項中第18号を第19号とし、第7号から第17号までを1号ずつ繰り下げ、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 住宅宿泊事業法施行規則(平成29年厚生労働省令・国土交通省令第2号)第4条第7項の規定による通知に関すること。

附 則

この規則は、平成30年3月15日から施行する。

堺市立勤労者総合福祉センター条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

堺市規則第3号

堺市立勤労者総合福祉センター条例施行規則の一部を改正する規則

堺市立勤労者総合福祉センター条例施行規則(平成5年規則第48号)の一部を次のように改正する。

第10条第1項第1号中「公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター」を「条例第14条の規定によりセンターの管理を行う指定管理者」に改め、同項第2号中「使用料の8割の額(冷暖房加算額及び附属設備その他器具備品等の使用料については、全額)」を「基本料金の5割に相当する額」に改め、同項に次の1号を加える。

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特に認めるとき。 使用料の全額又は半額
第19条及び第20条を削り、第21条を第19条とする。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 この規則による改正後の第10条の規定は、平成30年4月1日以後の使用の申込みに係

る使用料について適用し、同日前の使用の申込みに係る使用料については、なお従前の例による。

告 示

堺市告示第51号

行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）第9条の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

区分	事項
本 籍	不 詳
住 所	不 詳
氏 名	不 詳
年齢・性別	推定 35～55歳位（ <u>男</u> ）・女）
人相・特徴 着 衣 等	身長162センチメートル、小肥、男性 黒色半袖ポロシャツ、黒色長ズボン、黒色トランクス、黒色靴
遺留金品	黒色ショルダーバッグ、現金91円、ビニール袋2枚、ペットボトル1本、ライター1本、団扇1枚、ヒモ1本、ゴム紐1本、タオル1枚
死 亡	月日 平成29年8月1日 午前5時00分（推定） 場所 堺市堺区向陵東町三丁7番向陵公園芦ヶ池西側 原因 縊頸による窒息
発 見	月日 平成29年8月1日 午後3時16分 場所 堺市堺区向陵東町三丁7番向陵公園芦ヶ池西側
そ の 他	

堺市告示第52号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり医療機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

1 診療所

名称	所在地	指定年月日
医療法人幸福会 中川クリニック	堺市堺区出島海岸通1-15-1	平成30年1月1日
あおいクリニック	堺市北区北長尾町1-2-2 サンライズ堺207	平成30年2月1日

2 歯科

名称	所在地	指定年月日
医療法人真愛会 ファミリエ歯科クリニック	堺市堺区鉄砲町1 イオンモール堺鉄砲町1F	平成30年1月1日
池田歯科医院	堺市堺区香ヶ丘町1-3-5 中島ハイツ1階	平成30年2月1日

3 薬局

名称	所在地	指定年月日
堺東薬局	堺市堺区中瓦町1-3-9 1F	平成30年1月1日

おはな薬局	堺市中区深井沢町3140	平成30年1月1日
きぼう薬局おおとり店	堺市西区鳳北町4-221-5	平成30年1月1日
薬局白十字 2号店	堺市南区若松台2-2-8	平成30年2月1日
泉のひろば薬局	堺市南区茶山台1-2-3 泉ヶ丘ひろば専門店街1階	平成30年2月1日

堺市告示第53号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

1 診療所

名称	所在地	廃止年月日
医療法人幸福会 中川クリニック	堺市堺区出島町2-6-24 山田ビル2階	平成29年12月31日

2 歯科

名称	所在地	廃止年月日
ファミリエ歯科クリニック	堺市堺区鉄砲町1 イオンモール堺鉄砲町1F	平成29年12月31日
張村歯科	堺市堺区香ヶ丘町1-3-5 中島ハイツ1F	平成29年12月31日

3 薬局

名称	所在地	廃止年月日
堺東薬局	堺市堺区北瓦町2-1-4	平成29年12月31日
おはな薬局	堺市中区深井沢町3140	平成29年12月31日

堺市告示第54号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の所在地の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

名称	変更前の所在地	変更後の所在地	変更年月日
ベルアンサンブル 訪問看護ステーション	堺市西区菱木1 -2343-11	堺市西区菱木1 -2343-17	平成28年9月23 日

堺市告示第55号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり介護機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例に

よる場合を含む。)の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

事業の種類	事業所名称	所在地	指定年月日
介護予防居宅療養管理指導	医療法人薫風会 西川クリニック	堺市東区丈六160-1	平成30年1月1日
介護予防訪問リハビリテーション	医療法人薫風会 西川クリニック	堺市東区丈六160-1	平成30年1月1日
介護予防訪問看護	医療法人薫風会 西川クリニック	堺市東区丈六160-1	平成30年1月1日
介護予防居宅療養管理指導	漢方の鹿嶋薬局	堺市中区八田西町3-2-1	平成29年12月1日
介護予防通所介護	げんきリハビリデイサービス 方違前店	堺市堺区南田出井町2-3-1	平成30年1月1日
介護予防訪問介護	ケアセンターまごころ小阪	堺市中区小阪94-3	平成30年1月1日
訪問介護	ケアセンターまごころ小阪	堺市中区小阪94-3	平成30年1月1日

堺市告示第56号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

事業の種類	事業所名称	所在地	廃止年月日
訪問リハビリテーション	朗友館診療所	堺市西区鳳南町5-575-1	平成29年11月30日
居宅療養管理指導	朗友館診療所	堺市西区鳳南町5-575-1	平成29年11月30日
訪問看護	朗友館診療所	堺市西区鳳南町5-575-1	平成29年11月30日
介護予防訪問看護	中川クリニック	堺市堺区出島町2-6-24 山田ビル2F	平成29年12月31日
訪問看護	中川クリニック	堺市堺区出島町2-6-24 山田ビル2F	平成29年12月31日
居宅療養管理指導	中川クリニック	堺市堺区出島町2-6-24 山田ビル2F	平成29年12月31日
介護予防居宅療養管理指導	中川クリニック	堺市堺区出島町2-6-24 山田ビル2F	平成29年12月31日
居宅療養管理指導	張村歯科	堺市堺区香ヶ丘町1-3-5 中島ハイツ1F	平成29年12月31日
居宅療養管理指導	ファミリー歯科クリニック	堺市堺区鉄砲町1 イオンモール堺鉄砲町1F	平成29年12月31日
介護予防居宅療養管理指導	ファミリー歯科クリニック	堺市堺区鉄砲町1 イオンモール堺鉄砲町1F	平成29年12月31日
介護予防居宅療養管理指導	漢方の鹿嶋薬局	堺市中区八田西町3-2-1	平成30年1月31日
居宅療養管理指導	漢方の鹿嶋薬局	堺市中区八田西町3-2-1	平成30年1月31日
介護予防居宅療養管理指導	堺東薬局	堺市堺区北瓦町2-1-4	平成29年12月31日
居宅療養管理指導	堺東薬局	堺市堺区北瓦町2-1-4	平成29年12月31日
居宅療養管理指導	おはな薬局	堺市中区深井沢町3140	平成29年12月31日
介護予防居宅療養管理指導	おはな薬局	堺市中区深井沢町3140	平成29年12月31日
訪問介護	ケアセンターまごころ	堺市中区八田北町498-1-303	平成30年1月1日
介護予防訪問介護	ケアセンターまごころ	堺市中区八田北町498-1-303	平成30年1月1日

介護予防通所介護	げんきリハビリ デイサービス	堺市北区長曾根町1627-1 ラ・フォーレしんかな1F	平成29年12月31日
----------	-------------------	--------------------------------	-------------

堺市告示第57号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の名称変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

事業の種類	変更後の名称	変更前の名称	所在地	変更年月日
介護予防訪問サービス	ケアセンター まごころ小阪	ケアセンターま ごころ	堺市中区小阪 94-3	平成30年1 月1日
介護予防通所サービス	げんきリハビリ デイサービス 方違前店	げんきリハビリ デイサービス	堺市堺区南田出 井町2-3-1	平成30年1 月1日
地域密着型通所介護	げんきリハビリ デイサービス 方違前店	げんきリハビリ デイサービス	堺市堺区南田出 井町2-3-1	平成30年1 月1日

堺市告示第58号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項に

においてその例による場合を含む。)の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の所在地の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号(中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

名称	事業の種類	変更前の所在地	変更後の所在地	変更年月日
医療法人紀陽会 北花田クリニック	居宅療養管理指導	堺市北区北花田 町3-32-5 リ バーサイドFUSA 1F	堺市北区奥本町 1-232	平成30年 2月1日
医療法人紀陽会 北花田クリニック	訪問リハビリテ ーション	堺市北区北花田 町3-32-5 リ バーサイドFUSA 1F	堺市北区奥本町 1-232	平成30年 2月1日
医療法人紀陽会 北花田クリニック	訪問看護	堺市北区北花田 町3-32-5 リ バーサイドFUSA 1F	堺市北区奥本町 1-232	平成30年 2月1日
げんきリハビリ デイサービス 方違前店	地域密着型通所 介護	堺市北区長曾根 町1627-1 ラ・ フォーレしんか な1F	堺市堺区南田出 井町2-3-1	平成30年 1月1日
げんきリハビリ デイサービス 方違前店	介護予防通所サ ービス	堺市北区長曾根 町1627-1 ラ・ フォーレしんか な1F	堺市堺区南田出 井町2-3-1	平成30年 1月1日
訪問介護ステー ションはな	介護予防訪問サ ービス	堺市堺区向陵西 町4-7-34 三 国ヶ丘ジョイン トハウス302号	堺市中区辻之 1189-271	平成29年 11月1日
ケアセンターま ごころ小阪	介護予防訪問サ ービス	堺市中区八田北 町498-1-303	堺市中区小阪 94-3	平成30年 1月1日

堺市告示第59号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり施術機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

1 あんま・マッサージ

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
松本 幸治	まつもと鍼灸 マッサージ院	堺市北区宮本町3 メゾン オクノ1階	平成30年1月10 日
仲谷 聡	三国ヶ丘マッ サージ治療院	堺市北区百舌鳥赤畑町1 -28-6	平成30年1月25 日

2 柔道整復

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
三崎 吉行	花田口接骨院	堺市堺区車之町東2-1- 1 新開ビル1F	平成30年2月1 日
田中 順	たなか鍼灸整 骨院	堺市北区黒土町2323-1	平成29年11月21 日

堺市告示第60号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

(平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。) 第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定に基づき、次のとおり指定施術機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号(中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

1 あんま・マッサージ

施術者	施術所名	所在地	廃止年月日
見上 絢美	三国ヶ丘マッサージ治療院	堺市北区百舌鳥赤畑町1-28-6	平成30年1月25日
繁田 泰彦	繁田治療院	堺市東区日置荘西町5-9-11	平成30年2月8日
伊藤 みね子	らいふ・ケアマッサージ	堺市西区津久野町3-33-13-403 ロイヤルエステート津久野	平成30年2月1日
阪口 武行	香ヶ丘マッサージ鍼灸院	堺市堺区香ヶ丘町1-4-19	平成30年1月15日

2 はり・きゅう

施術者	施術所名	所在地	廃止年月日
真鍋 翔	戎島鍼灸院	堺市堺区戎島町2-52	平成30年1月29日
勝又 俊一	よつ葉鍼灸院	堺市中区深井清水町3317	平成29年11月30日
阪口 武行	香ヶ丘マッサージ鍼灸院	堺市堺区香ヶ丘町1-4-19	平成30年1月15日

3 柔道整復

施術者	施術所名	所在地	廃止年月日
上村 儀文	戎島整骨院	堺市堺区戎島町2-52	平成29年12月28日

加藤 堅	戎島整骨院	堺市堺区戎島町2-52	平成30年1月25日
繁田 泰彦	繁田接骨院	堺市東区日置荘西町5-9-11	平成30年2月8日

堺市告示第61号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、次の医療機関を同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（更生医療）として指定したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

医療機関名	医療機関所在地	種別	指定年月日
医療法人恒進會泉北陣内病院	堺市南区豊田40番地	腎臓に関する医療	平成30年2月1日

堺市告示第62号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路の区域を次のように決定して、平成30年3月15日から供用を開始する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間一般の縦覧に供する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

1 道路の種類 市道

- 2 路 線 名 別紙調書のとおり
- 3 敷地の幅員及びその延長 別紙調書のとおり
- 4 供用開始の区間 別紙調書のとおり

市道路線区域決定調書

整理 番号	路 線 名	起 点 終 点	敷地の		備考
			幅員m	延長m	
233	神野32号線	西区神野町2丁1122番7地先 西区神野町2丁1067番1地先	18.00	396.10	



堺市告示第63号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路の区域を次のよう
に変更して、平成30年3月15日から供用を開始する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間一般の縦覧
に供する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

- 1 道路の種類 市道
- 2 路線名 別紙調書のとおり
- 3 敷地の幅員及びその延長 別紙調書のとおり
- 4 供用開始の区間 別紙調書のとおり

道路区域変更調書

路線名	区間 から まで	旧 新	敷地の		備考
			幅員m	延長m	
神野上野芝向ヶ丘1号線	西区神野町1丁915番29地先	旧	5.60	107.00	(≒0001)
			9.76		
	西区神野町1丁1124番1地先	新	18.00	107.00	
			18.00		

公 告

堺市公告第173号

堺市立人権ふれあいセンター条例（昭和49年条例第34号）第24条第1項第2号の規定に基づき、堺市立人権ふれあいセンター（舳松人権歴史館（人権資料・図書室）を除く。）の臨時休館日を指定管理者が定めたので、同条第2項の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

記

- 1 臨時休館日 平成30年3月31日（土）
- 2 臨時休館の理由 運動広場等オープニングPRイベント開催のため
- 3 備 考 舳松人権歴史館（人権資料・図書室）については、通常どおり開館する。

堺市公告第174号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第13条第1項の規定に基づき、土地区画整理事業の終了について認可したので、同条第4項において準用する同法第9条第3項の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

- 1 土地区画整理事業の名称
堺市鳳第七地区沿道整備街路事業

- 2 施行者の名称
堺市
- 3 事業施行期間
平成22年3月9日から平成30年3月31日まで
- 4 施行地区
堺市西区鳳東町の一部の地域
- 5 施行認可の年月日
平成22年3月9日
- 6 終了の認可の年月日
平成30年2月26日

~~~~~

堺市公告第175号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第13条第1項の規定に基づき、土地区画整理事業の終了について認可したので、同条第4項において準用する同法第9条第3項の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市長 竹山修身

- 1 土地区画整理事業の名称  
堺市鳳第十地区沿道整備街路事業
- 2 施行者の名称  
堺市
- 3 事業施行期間  
平成26年6月2日から平成30年3月31日まで
- 4 施行地区

堺市西区鳳東町、鳳南町、上の各一部の地域

- 5 施行認可の年月日  
平成26年6月2日
- 6 終了の認可の年月日  
平成30年2月26日

## 上下水道局公告

堺市上下水道局公告第42号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市上下水道事業管理者 出 未 明 彦

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量等  
堅川・古川下水ポンプ場施設維持管理業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の名称及び所在地  
堺市上下水道局総務部経理課  
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
- 3 落札者を決定した日  
平成30年2月13日
- 4 落札者の氏名及び住所  
世界産業株式会社  
代表取締役 榎並 巧二  
大阪府泉佐野市南中樫井473番地の1

- 5 落札金額  
¥83,041,200－（税込）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日  
平成29年12月13日

~~~~~

堺市上下水道局公告第43号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市上下水道事業管理者 出 未 明 彦

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量等
石津水再生センター施設維持管理業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の名称及び所在地
堺市上下水道局総務部経理課
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
- 3 落札者を決定した日
平成30年1月30日
- 4 落札者の氏名及び住所
東洋メンテナンス株式会社
代表取締役社長 奥野 保幸
東大阪市本庄西1丁目10番24号

- 5 落札金額
¥1,598,400,000－（税込）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成29年11月1日

~~~~~

堺市上下水道局公告第44号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市上下水道事業管理者 出 未 明 彦

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量等  
泉北水再生センター施設維持管理業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の名称及び所在地  
堺市上下水道局総務部経理課  
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
- 3 落札者を決定した日  
平成30年1月30日
- 4 落札者の氏名及び住所  
株式会社カンキョウ  
代表取締役 瀧口 明彦  
大阪市中央区南船場1丁目11番9号 長堀八千代ビル



- 5 落札金額  
¥1,931,040,000－（税込）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日  
平成29年11月1日

~~~~~

堺市上下水道局公告第45号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市上下水道事業管理者 出 未 明 彦

- 1 落札に係る調達物品の名称及び数量
浅香山配水場ほかで使用する電気
予定使用電力量 3,364,059kWh
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の名称及び所在地
堺市上下水道局総務部経理課
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
- 3 落札者を決定した日
平成30年1月29日
- 4 落札者の氏名及び住所
関西電力株式会社
代表取締役 岩根 茂樹

大阪市北区中之島3丁目6番16号

- 5 落札金額
¥47,167,126－（税込）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成29年12月6日

堺市上下水道局公告第46号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市上下水道事業管理者 出 未 明 彦

- 1 落札に係る調達物品の名称及び数量
石津水再生センターで使用する電気
予定使用電力量 6,578,000kWh
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の名称及び所在地
堺市上下水道局総務部経理課
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
- 3 落札者を決定した日
平成30年1月29日
- 4 落札者の氏名及び住所
関西電力株式会社

代表取締役 岩根 茂樹
大阪市北区中之島3丁目6番16号

- 5 落札金額
¥71,641,007- (税込)
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成29年12月6日

~~~~~

堺市上下水道局公告第47号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月9日

堺市上下水道事業管理者 出 未 明 彦

- 1 落札に係る調達物品の名称及び数量  
泉北水再生センターで使用する電気  
予定使用電力量 14,370,000kWh
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の名称及び所在地  
堺市上下水道局総務部経理課  
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
- 3 落札者を決定した日  
平成30年1月29日
- 4 落札者の氏名及び住所

関西電力株式会社  
代表取締役 岩根 茂樹  
大阪市北区中之島3丁目6番16号

- 5 落札金額  
¥152,931,061－（税込）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日  
平成29年12月6日

堺市上下水道局公告第48号

負担区の区域及び地積を次のとおり変更したので、堺市都市計画下水道事業受益者負担金条例（昭和63年条例第25号）第3条第2項の規定により公告する。関係図面は、平成30年3月9日から平成30年3月16日までの間、堺市上下水道局総務部給排水設備課水洗化促進係において一般の縦覧に供する。

平成30年3月9日

堺市上下水道事業管理者 出 未 明 彦

- 1 変更する負担区の区域及び地積
  - (1) ・泉田中、稲葉2丁、上之、大庭寺、片蔵、釜室、草部、小代、太平寺、田園、辻之、陶器北、豊田、野々井、檜尾、深井畑山町、福田、東山、菱木3丁、伏尾、別所、美木多上、三木閉、山田1丁、和田の各一部（合計11.81ha）を中央B負担区に編入する。
    - ・今井、大饗、黒山、小平尾、菅生、太井、平尾の各一部（合計2.40ha）を美原第7負担区に編入する。
- 2 変更後の負担区の区域及び地積
  - (1) 中央B負担区
    - ・石原町、泉田中、稲葉、岩室、上之、大野芝町、大美野、大森、大庭寺、片蔵、金岡町、釜室、上、北野田、草尾、草部、小阪、小代、逆瀬川、丈六、新家町、

関茶屋、太平寺、高尾、高蔵寺、高松、田園、辻之、陶器北、榎、土塔町、富蔵、豊田、中茶屋、中村町、榎葉、西野、野遠町、野々井、土師町、畑、鉢ヶ峯寺、原田、八田寺町、八田北町、八田西町、八田南之町、東八田、東山、日置荘田中町、日置荘西町、日置荘原寺町、菱木、檜尾、平井、深井中町、深井畑山町、深井東町、深井水池町、深阪、福田、伏尾、別所、菩提町、堀上町、美木多上、三木閉、南野田、南花田町、見野山、八下町、山田、和田の各一部並びに八下北の全部

(2) 美原第7負担区

- ・阿弥、石原、今井、大饗、北余部、黒山、小寺、小平尾、真福寺、菅生、青南台1丁目、太井、大保、多治井、丹上、平尾、菩提、南余部の各一部

(3) ・中央B負担区の地積 1982.30ha

- ・美原第7負担区の地積 173.48ha

監査委員公表

堺市監査委員公表第2号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第199条第12項の規定により、次のとおり公表する。

平成30年3月9日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 池田克史 |
| 同      | 吉川守  |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 小杉茂雄 |

行 管 第 1734 号

平成 30 年 2 月 23 日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 竹 山 修 身

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第12項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

平成 29 年 12 月 21 日付け監査委員報告第 17 号 堺市立鴨谷体育館、堺市鴨谷野球場、堺市荒山テニスコート

平成 29 年 12 月 21 日付け監査委員報告第 18 号 堺市家原大池体育館、堺市みなと堺グリーンひろば憩いのひろば、堺市みなと堺グリーンひろば運動ひろば野球場、堺市みなと堺グリーンひろば芝生ひろば運動場、堺市みなと堺グリーンひろば硬式野球場

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                            | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市立鴨谷体育館、堺市鴨谷野球場、堺市荒山テニスコート)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                           | 平成29年8月1日 ～ 平成29年12月21日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                          |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                        | 文化観光局 スポーツ部 スポーツ施設課<br>指定管理者：ミズノグループ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                          |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                            | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管部課等                                    |
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 指定管理者は、基本協定書に基づき、第三者に委託した業務も含め、法令等で指定管理業務に必要とされる資格を証する書面の写しを市に提出しなければならないが、該当する書面の写しを全く提出していなかった。</p> <p>また、市は、当該写しの提出を求めていなかった。</p> <p>(2) 指定管理者は、基本協定書に基づき、会社法で求められる計算書類及び監査報告書を毎事業年度終了後60日以内に市に提出しなければならないが、60日を経過後に当該書類を提出していた。</p> | <p>御指摘を受け、防火管理者の資格を証する書面の写しについては平成29年9月27日、特殊建築物定期調査業務、電気設備保安管理業務及び防災設備保守点検業務に必要とされる資格を証する書面の写しは同月29日に市へ提出しました。</p> <p>指定管理者に該当する書面の写しの提出を指示し、平成29年9月27日及び同月29日に当該写しを受理しました。</p> <p>今後、書類の提出漏れがないよう、基本協定書等の内容を確認し、適切な事務処理を行ってまいります。</p> <p>構成団体の監査役監査が平成29年6月5日に実施されたため、事業年度終了後60日以内に提出できておりませんでした。今後も構成団体の監査は6月に実施される見込みであるため、監査報告書の提出期限について、市に対し基本</p> | <p>指定管理者</p> <p>スポーツ施設課</p> <p>指定管理者</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                            |                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>(3) 市は、指定管理者から提出を受けた基本事業計画書及び年度事業計画書の承認を局長が行うべきところ、部長の決裁でとどまり、局長は行っていなかった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>協定書の内容変更の協議を申し入れ、平成29年11月7日に提出期限を毎事業年度終了後3か月以内とする変更協定を締結しました。</p> <p>御指摘を受け、平成29年11月14日及び同月15日に局長までの追認の決裁を受けました。今後は事務決裁規則及び指定管理者制度実務マニュアル等の内容を確認し、適切な決裁事務を行います。</p>                     | <p>スポーツ施設課</p> |
| <p>7 その他</p> <p>(1) 今回の監査において、平成29年8月21日の監査委員事務局の現地調査で、平成28年度の自主事業計画書の内容変更に係る指定管理者からの書面の提出及び市の承認手続が行われていないことを確認した。</p> <p>ところが、平成29年9月4日の現地調査で、市から上記書面の提出及び承認手続が平成28年度中に行われていたことを示す供覧文書及び決裁文書各1件ずつの提示があった。しかし、当該決裁文書等の作成日を確認したところ、平成29年8月21日の現地調査後、同月22日に作成していたことが判明した。</p> <p>他の決裁文書等についても改めて確認したところ、市は、監査の実施期間である平成29年8月1日以降に作成しているにもかかわらず、平成28年度の日付を記載し遡って供覧又は決裁を行っているも</p> | <p>書類の提出漏れや供覧漏れが判明した際、受理・供覧すべきであった日に遡って文書作成を行っておりました。御指摘を受け、再び不適切な事務処理を行わないよう、提出を受けた書類はその時点での日付で処理するとともに、提出漏れがないよう基本協定書等の確認を当課及び指定管理者双方で実施することを、平成29年11月15日、課内会議にて、課長が所属職員全員に対し指導しました。</p> | <p>スポーツ施設課</p> |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                            |                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>のが7件あり、最長で日付を1年4か月以上遡っていた。さらに、このうちの決裁2件は、遡った日付を記載して公印（市長印）を押印した書類を作成し、指定管理者に通知していた。</p> <p>これらの決裁文書等は、平成29年8月以降に作成しているにもかかわらず、作成時にはスポーツ部に在籍していない職員（同年4月に他部局へ異動した職員等）が供覧又は決裁を行っていた。</p> <p>また、市は、これらの決裁文書等を今回の監査の対象文書として、監査委員事務局に提出していた。</p>                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                            |                |
| <p>(2) 市から、基本協定書に基づく平成28年度分の市と指定管理者間の通知等に係る決裁文書等の提出を受けた。しかし、決裁文書等の一部について、監査の実施期間である平成29年8月1日以降に作成していることが後日判明した。このため、適切に通知等が行われているか確認できないものとして、以下のようなものがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員の研修を実施したときに、指定管理者が市に報告しなければならない従業員研修報告書の供覧（1件）</li> <li>・ 第三者に業務を委託した場合に、指定管理者が市に提出しなければならない委託契約書の写し、暴力団員等でない旨の誓約書の写しの供覧（2件）</li> <li>・ 基本事業計画書の内容を変</li> </ul> | <p>書類の提出漏れや供覧漏れが判明した際、受理・供覧すべきであった日に遡って文書作成を行っておりました。御指摘を受け、再び不適切な事務処理を行わないよう、提出を受けた書類はその時点での日付で処理するとともに、提出漏れがないよう基本協定書等の確認を当課及び指定管理者双方で実施することを、平成29年11月15日、課内会議にて、課長が所属職員全員に対し指導しました。</p> | <p>スポーツ施設課</p> |

|                                                                                                                                                                  |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| <p>更する場合に、指定管理者が市に提出しなければならない書面の供覧（1件）、承認の決裁（1件）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 自主事業計画書の内容を変更する場合に、指定管理者が市に提出しなければならない書面の供覧（2件）、承認の決裁（2件）</li></ul> |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|



堺市監査委員公表第3号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第199条第1  
2項の規定により、次のとおり公表する。

平成30年3月9日

|        |   |   |   |   |
|--------|---|---|---|---|
| 堺市監査委員 | 池 | 田 | 克 | 史 |
| 同      | 吉 | 川 |   | 守 |
| 同      | 藤 | 坂 | 正 | 則 |
| 同      | 小 | 杉 | 茂 | 雄 |

行 管 第 1734 号

平成 30 年 2 月 23 日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 竹 山 修 身

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第12項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

- 平成 29 年 12 月 21 日付け監査委員報告第 17 号 堺市立鴨谷体育館、堺市鴨谷野球場、堺市荒山テニスコート
- 平成 29 年 12 月 21 日付け監査委員報告第 18 号 堺市家原大池体育館、堺市みなと堺グリーンひろば憩いのひろば、堺市みなと堺グリーンひろば運動ひろば野球場、堺市みなと堺グリーンひろば芝生ひろば運動場、堺市みなと堺グリーンひろば硬式野球場

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                      | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市家原大池体育館、堺市みなと堺グリーンひろば憩いのひろば、堺市みなと堺グリーンひろば運動ひろば野球場、堺市みなと堺グリーンひろば芝生ひろば運動場、堺市みなと堺グリーンひろば硬式野球場)                                               |                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                     | 平成29年8月1日 ～ 平成29年12月21日                                                                                                                                      |                      |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                  | 文化観光局 スポーツ部 スポーツ施設課<br>指定管理者：シンコースポーツ・アズビル共同事業体                                                                                                              |                      |
| 指摘事項等                                                                                                                                                      | 措置内容                                                                                                                                                         | 所管部課等                |
| 4 管理運営について<br>(1) 指定管理者は、基本協定書に基づき、第三者に委託した業務も含め、法令等で指定管理業務に必要なとされる資格を証する書面の写しを市に提出しなければならないが、該当する書面の写しを全く提出していなかった。<br>また、市は、当該写しの提出を求めていなかった。            | 御指摘を受け、法令等で指定管理業務に必要なとされる資格を証する書面の写しを全て平成29年9月27日に市へ提出しました。<br><br>指定管理者に該当する書面の写しの提出を指示し、平成29年9月27日付で受理しました。今後、書類の提出漏れがないよう、基本協定書等の内容を確認し、適切な事務処理を行ってまいります。 | 指定管理者<br><br>スポーツ施設課 |
| (2) 指定管理者は、基本協定書に基づき、会社法で求められる計算書類及び監査報告書を毎事業年度終了後60日以内に市に提出しなければならないが、代表団体に係る当該書類は60日を経過後に提出しており、構成団体に係る書類は提出していなかった。<br>また、市は、提出を受けた代表団体に係る書類を供覧していなかった。 | 御指摘を受け、構成団体に係る書類を平成29年9月22日に市へ提出しました。また、監査報告の期日について、指定管理者の監査役監査が例年5月末ごろに実施されるため、市へ基本協定書の内容変更協議を申し入れ、平成29年12月4日、報告書の提出期限を毎事業年度終了後60日以内から3か月以内へと変更する           | 指定管理者                |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) 市は、指定管理者から提出を受けた基本事業計画書及び年度事業計画書の承認を局長が行うべきところ、部長の決裁でとどまり、局長は行っていなかった。</p> <p>(4) 堺市会計規則では、備品票を備品に貼り付けなければならないとされているが、スポーツトラクター及びツイストマシンに備品票を貼り付けていなかった。</p> <p>[市貸与備品の取扱いについて（意見）]</p> <p>平成24年度に実施したスポーツ施設課が所管する他の公の施設の指定管理者監査において、使用実績のない備品のうち使用できない備品は廃棄、使用できる備品は他施設への移管等について検討されたいとの意見を付し、市は、当該意見を踏まえて、使用実績のない</p> | <p>変更協定を締結しました。</p> <p>平成29年9月22日に、指定管理者から構成団体に係る書類の提出を受け、代表団体に係る書類と併せて同日付で供覧しました。</p> <p>御指摘を受け、平成29年11月9日、局長までの追認の決裁を受けました。今後は事務決裁規則及び指定管理者制度実務マニュアル等の内容を確認し、適切な決裁事務を行います。</p> <p>御指摘を受け、新しい備品票を発行し、平成29年8月22日に貼付しました。</p> <p>今後は年に一度、指定管理者が備品確認を行った際のチェックリストの提出を求めます。</p> <p>今後、備品票が剥がれた場合は速やかに市に報告し、適正な管理を行います。</p> <p>所管する全施設の備品について、使用状況の調査を平成30年3月までに行い、使用実績のないものについては、他施設への移管及び廃棄等を実施してまいります。</p> | <p>スポーツ施設課</p> <p>スポーツ施設課</p> <p>スポーツ施設課</p> <p>指定管理者</p> <p>スポーツ施設課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                            |                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>い備品の廃棄手続を行ったとのことであった。</p> <p>しかし、今回の監査においても、家原大池体育館で指定管理者が指定管理業務開始以後に一度も使用していない備品が複数見受けられた。市は、使用実績のない備品の廃棄等を検討されたい。</p>                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                            |                |
| <p>6 経理について</p> <p>(1) 指定管理者の従業員には、指定管理者が自らの責任と費用により実施している自主事業に従事している者がいる。</p> <p>指定管理者は、当該従業員の人件費を全て自主事業の費用として計上すべきところ、有給休暇を取得した日については指定管理業務の費用として計上していた。</p>                                                                                                                            | <p>御指摘を受け、指定管理業務に計上していた人件費の一部（有給休暇分）を自主事業に計上し、平成29年11月20日、修正した事業報告書を市へ提出しました。</p>                                                                                                          | <p>指定管理者</p>   |
| <p>7 その他</p> <p>(1) 今回、スポーツ施設課が所管する他の公の施設の指定管理者監査において、事実と異なる日付で決裁文書等が作成されるという事態が発生した。これを受けて、家原大池体育館等の決裁文書等についても改めて確認したところ、市は、監査の実施期間である平成29年8月1日以降に作成しているにもかかわらず、平成27年度又は平成28年度の日付を記載し遡って供覧又は決裁を行っているものが8件あり、最長で日付を2年4か月以上遡っていた。さらに、このうちの決裁2件は、遡った日付を記載して公印（市長印）を押印した書類を作成し、指定管理者に通知し</p> | <p>書類の提出漏れや供覧漏れが判明した際、受理・供覧すべきであった日に遡って文書作成を行っておりました。御指摘を受け、再び不適切な事務処理を行わないよう、提出を受けた書類はその時点での日付で処理するとともに、提出漏れがないよう基本協定書等の確認を当課及び指定管理者双方で実施することを、平成29年11月15日、課内会議にて、課長が所属職員全員に対し指導しました。</p> | <p>スポーツ施設課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                  |                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>ていた。</p> <p>これらの決裁文書等は、平成 29 年 8 月以降に作成しているにもかかわらず、作成時にはスポーツ部に在籍していない職員（同年 4 月に他部局へ異動した職員等）が供覧又は決裁を行っていた。</p> <p>また、市は、これらの決裁文書等を今回の監査の対象文書として、監査委員事務局に提出していた。</p> <p>(2) 市から、基本協定書に基づく平成 27 年度分及び平成 28 年度分の市と指定管理者間の通知等に係る決裁文書等の提出を受けた。しかし、決裁文書等の一部について、監査の実施期間である平成 29 年 8 月 1 日以降に作成していることが後日判明した。このため、適切に通知等が行われているか確認できないものとして、以下のようなものがあつた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同企業体を構成している団体間での責任分担を定めた協定を締結し、指定管理者が市に提出しなければならない当該協定の写しの供覧（1 件）</li> <li>・ 緊急時、防犯及び防災対策のマニュアルを作成し、指定管理者が市に報告しなければならない当該マニュアルの供覧（1 件）</li> <li>・ 自主事業計画書の内容を変更する場合に、指定管理者が市に提出しなければならない書面の供覧（2 件）、承認の</li> </ul> | <p>書類の提出漏れや供覧漏れが判明した際、受理・供覧すべきであった日に遡って文書作成を行っておりました。御指摘を受け、再び不適切な事務処理を行わないよう、提出を受けた書類はその時点での日付で処理するとともに、提出漏れがないよう基本協定書等の確認を当課及び指定管理者双方で実施することを、平成 29 年 11 月 15 日、課内会議にて、課長が所属職員全員に対し指導しました。</p> | <p>スポーツ施設課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|



|                                                                                                                         |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| <p>決裁（2件）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>市からの貸与備品の廃棄について、指定管理者が市に事前に提出しなければならない書面の供覧（1件）、協議の決裁（1件）</li></ul> |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|